

## 2020年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年3月12日

上場会社名 株式会社丹青社  
 コード番号 9743 URL <https://www.tanseisha.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 貴志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務 (氏名) 戸高 久幸

TEL 03-6455-8104

定時株主総会開催予定日 2020年4月23日

配当支払開始予定日

2020年4月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年4月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年1月期の連結業績(2019年2月1日～2020年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	81,678	1.2	5,677	13.0	5,870	12.5	4,074	3.1
2019年1月期	82,677	10.0	5,025	9.5	5,219	10.1	4,206	30.6

(注) 包括利益 2020年1月期 3,727百万円 (5.1%) 2019年1月期 3,545百万円 (4.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年1月期	85.53		14.8	13.0	7.0
2019年1月期	87.63		16.0	11.9	6.1

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2019年1月期の連結経営成績は、遡及適用後の数値を記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	46,761	28,276	60.5	594.83
2019年1月期	43,622	26,922	61.7	562.70

(参考) 自己資本 2020年1月期 28,276百万円 2019年1月期 26,922百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2019年1月期の連結財政状態は、遡及適用後の数値を記載しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月期	906	405	2,543	13,894
2019年1月期	4,811	118	2,346	16,940

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年1月期		17.00		21.00	38.00	1,828	43.4	7.0
2020年1月期		20.00		22.00	42.00	2,020	49.1	7.3
2021年1月期(予想)		22.00		22.00	44.00		49.8	

(注) 2020年1月期の配当金総額には、丹青社従業員持株会専用信託口及び役員報酬BIP信託口・76377口が保有する当社株式に対する配当金25,197千円が含まれております。

(注) 2019年1月期の配当金総額には、丹青社従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金5,504千円が含まれております。

3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日～2021年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,900	16.9	3,030	20.8	3,080	18.2	2,080	17.6	43.76
通期	87,500	7.1	6,100	7.4	6,200	5.6	4,200	3.1	88.35

(注)現在、新型コロナウイルス感染症拡大による当社への影響を精査しておりますが、上記の業績予想には、その影響を織り込んでおりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期	48,424,071 株	2019年1月期	48,424,071 株
期末自己株式数	2020年1月期	887,026 株	2019年1月期	578,715 株
期中平均株式数	2020年1月期	47,643,951 株	2019年1月期	48,000,644 株

(注) 期末自己株式数には、丹青社従業員持株会専用信託口及び役員報酬BIP信託口・76377口が保有する当社株式を含めております(2019年1月期262,100株、2020年1月期569,700株)。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2019年1月期106,994株、2020年1月期463,254株)。

(参考)個別業績の概要

2020年1月期の個別業績(2019年2月1日～2020年1月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	77,921	1.3	5,243	13.5	5,712	16.2	4,041	1.6
2019年1月期	78,916	10.5	4,619	11.4	4,917	11.8	4,107	35.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期	84.82	
2019年1月期	85.58	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	49,210	26,883	54.6	565.52
2019年1月期	45,832	25,452	55.5	531.97

(参考) 自己資本 2020年1月期 26,883百万円 2019年1月期 25,452百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当会計年度の期首から適用しており、2019年1月期の個別財政状態は、遡及適用後の数値を記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2020年3月12日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の経営成績

当連結会計年度（2019年2月1日～2020年1月31日）における我が国経済は、雇用や所得環境の改善効果もあり、緩やかな回復基調が継続しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、公共投資が底堅く推移していることや企業の設備投資が緩やかに増加していることもあり、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画（2019年1月期～2021年1月期）に基づき、市場の活性化が見込まれる中期経営計画期間中の需要増加を確実に取り込むとともに、継続的な成長と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は816億78百万円（前連結会計年度比1.2%減）となり、営業利益は56億77百万円（前連結会計年度比13.0%増）、経常利益は58億70百万円（前連結会計年度比12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億74百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

また、当連結会計年度の受注高は856億39百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

#### 商業その他施設事業

商業その他施設事業においては、市場環境は引き続き良好であり、特にサービス分野（空港関連施設、ホテル、大型スポーツ施設等）や大型商業施設等の新改装案件が堅調に推移したこと等により、売上高は前連結会計年度並みとなり、営業利益は収益性を重視した事業活動に取り組んだ結果、前連結会計年度を上回りました。

この結果、商業その他施設事業の売上高は498億80百万円（前連結会計年度比0.0%増）、営業利益は40億17百万円（前連結会計年度比51.7%増）となりました。

#### チェーンストア事業

チェーンストア事業においては、引き続き飲食店分野、その他専門店分野が堅調に推移したことから、売上高は前連結会計年度を上回ったものの、利益面については収益性が及ばず前連結会計年度を下回りました。

この結果、チェーンストア事業の売上高は215億1百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益は12億34百万円（前連結会計年度比16.8%減）となりました。

#### 文化施設事業

文化施設事業においては、前連結会計年度と比較して大型案件が少なかったこと等から、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を下回りました。

この結果、文化施設事業の売上高は98億55百万円（前連結会計年度比9.5%減）、営業利益は2億37百万円（前連結会計年度比62.9%減）となりました。

#### その他

その他においては、前連結会計年度に連結子会社のうち1社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を下回りました。

この結果、その他の売上高は4億41百万円（前連結会計年度比35.9%減）、営業利益は1億76百万円（前連結会計年度比26.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、467億61百万円となりました。これは、主に現金預金が35億45百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が52億53百万円、未成工事支出金等が11億31百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて10.7%増加し、184億84百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等が13億71百万円、賞与引当金が4億2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、282億76百万円となりました。これは、主に自己株式が4億1百万円増加、その他有価証券評価差額金が2億38百万円減少したものの、利益剰余金が21億2百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増減額」が30億45百万円の減少（前連結会計年度は25億55百万円の増加）となり、当連結会計年度末の残高は138億94百万円（前連結会計年度末は169億40百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億6百万円の支出（前連結会計年度は48億11百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益を61億31百万円（前年連結会計年度は57億98百万円の税金等調整前当期純利益）を計上したものの、売上債権（受取手形・完成工事未収入金等）が53億8百万円増加し、法人税等の支払いにより17億24百万円支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億5百万円の収入（前連結会計年度は1億18百万円の収入）となりました。これは、主に投資有価証券の取得により3億26百万円支出したものの、投資有価証券の売却により8億59百万円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億43百万円の支出（前連結会計年度は23億46百万円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	2016年 1月期	2017年 1月期	2018年 1月期	2019年 1月期	2020年 1月期
自己資本比率	51.6%	56.1%	58.0%	61.7%	60.5%
時価ベースの自己資本比率	88.1%	103.8%	134.1%	127.1%	126.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	107.6%	21.8%	63.2%	6.4%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.1	288.0	72.3	1,199.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、2019年1月期のキャッシュ・フロー指標の推移は、遡及適用後の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用及び所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が期待されるものの、新型コロナウイルス感染症拡大が世界経済へ与える影響に対しては、十分に注意する必要があります。

当社グループを取り巻く環境につきましても、人手不足に伴う外注コストの増加や新型コロナウイルス感染症拡大による影響等、不確実性が懸念されるものの、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた諸施設の整備や都市再開案の増加、大阪・関西万博の開催決定、観光立国を目指した需要の増加等、明るさも見られ、引き続き改善が期待されます。

当社グループといたしましては、中期経営計画（2019年1月期～2021年1月期）に基づき、市場の活性化が見込まれる中期経営計画期間中の需要増加を確実に取り込むとともに、2020年以降の環境変化にも対応できるよう、引き続き、デザイン力の向上、生産基盤の強化、先端コンテンツ応用演出の強化、安全・高品質の追求、働き方改革及び生産性の向上の5つのテーマに取り組み、持続的な成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

中期経営計画（2019年1月期～2021年1月期）の業績目標については下表のとおりです。

なお、現在新型コロナウイルス感染症拡大による当社への影響を精査しておりますが、下記の業績には、その影響を織り込んでおりません。今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせします。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2019年 1月期 (通期)	82,677	10.0	5,025	9.5	5,219	10.1	4,206	30.6	87.63
2020年 1月期 (通期)	81,678	△1.2	5,677	13.0	5,870	12.5	4,074	△3.1	85.53
2021年 1月期 (通期)	87,500	7.1	6,100	7.4	6,200	5.6	4,200	3.1	88.35

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

なお、当社は、中期経営計画（2019年1月期～2021年1月期）の目標値として、連結配当性向50%以上を掲げております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり22円といたします。中間配当金（1株当たり20円）を加えた年間の配当金は1株当たり42円となります。（連結配当性向は49.1%となりますが、特別利益の要素を除いて50%還元となっております。）

次期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当金22円、1株当たり期末配当金22円とし、1株当たり年間配当金44円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

① 経済動向

当社グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合及び企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合等は、百貨店、専門店、チェーンストア等の新改装需要が減少し、また、展示会、イベント等も減少いたしますので、商業その他施設事業及びチェーンストア事業の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む文化施設事業の売上は影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当社グループではこれらの法規制を遵守すべく、コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

③ 設計・施工物件の品質・安全性

近年、建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当社グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保を図る目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当社グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当社グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

④ 事故による影響

当社グループは制作業務を行うに当たり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

⑤ 災害による影響

当社グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,440,208	9,894,767
受取手形・完成工事未収入金等	9,001,942	14,255,326
有価証券	4,200,316	4,899,942
未成工事支出金等	8,340,463	9,472,410
その他	460,588	427,923
貸倒引当金	△31,359	△49,000
流動資産合計	35,412,158	38,901,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,030,390	999,730
機械、運搬具及び工具器具備品	798,185	826,575
土地	58,383	58,383
減価償却累計額	△855,682	△954,538
有形固定資産合計	1,031,276	930,151
無形固定資産		
投資その他の資産	153,043	235,250
投資有価証券	3,547,236	2,746,015
繰延税金資産	50,617	61,952
退職給付に係る資産	2,459,118	2,918,456
敷金及び保証金	748,612	747,024
その他	337,662	346,481
貸倒引当金	△117,692	△125,576
投資その他の資産合計	7,025,553	6,694,355
固定資産合計	8,209,873	7,859,756
資産合計	43,622,032	46,761,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,925,812	9,297,793
未払法人税等	993,483	1,037,134
未成工事受入金	3,813,920	3,692,222
賞与引当金	1,022,898	1,425,308
役員賞与引当金	17,061	109,010
完成工事補償引当金	126,760	113,015
工事損失引当金	333,387	355,319
その他	1,838,946	1,728,533
流動負債合計	16,072,269	17,758,336
固定負債		
長期借入金	306,980	146,150
退職給付に係る負債	15,859	14,548
役員株式給付引当金	—	102,882
役員退職慰労引当金	85,734	52,130
繰延税金負債	161,307	336,737
その他	57,101	73,903
固定負債合計	626,982	726,352
負債合計	16,699,252	18,484,688
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	18,525,420	20,627,896
自己株式	△383,641	△785,168
株主資本合計	26,193,503	27,894,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953,163	714,821
繰延ヘッジ損益	△1,710	—
為替換算調整勘定	51,517	34,550
退職給付に係る調整累計額	△273,694	△367,386
その他の包括利益累計額合計	729,276	381,984
純資産合計	26,922,780	28,276,438
負債純資産合計	43,622,032	46,761,126

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
売上高	82,677,373	81,678,822
売上原価	68,513,506	66,272,015
売上総利益	14,163,866	15,406,807
販売費及び一般管理費	9,138,620	9,729,147
営業利益	5,025,246	5,677,659
営業外収益		
受取利息	14,996	15,079
受取配当金	53,219	43,269
保険配当金	60,437	44,045
仕入割引	46,960	47,147
受取保険金	1,945	23,924
その他	40,717	56,794
営業外収益合計	218,277	230,260
営業外費用		
支払利息	4,145	4,840
固定資産除却損	3,267	10,510
移転関連費用	—	10,614
解約違約金	—	4,859
その他	17,002	7,090
営業外費用合計	24,415	37,916
経常利益	5,219,109	5,870,003
特別利益		
投資有価証券売却益	346,982	269,844
関係会社株式売却益	232,247	—
特別利益合計	579,230	269,844
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,707
ゴルフ会員権売却損	—	1,625
ゴルフ会員権評価損	—	3,700
特別損失合計	—	8,033
税金等調整前当期純利益	5,798,339	6,131,813
法人税、住民税及び事業税	1,683,178	1,755,821
法人税等調整額	△91,019	301,114
法人税等合計	1,592,158	2,056,936
当期純利益	4,206,181	4,074,877
親会社株主に帰属する当期純利益	4,206,181	4,074,877

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
当期純利益	4,206,181	4,074,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△441,340	△238,341
繰延ヘッジ損益	△2,407	1,710
為替換算調整勘定	△28,496	△16,967
退職給付に係る調整額	△188,306	△93,692
その他の包括利益合計	△660,550	△347,292
包括利益	3,545,630	3,727,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,545,630	3,727,585

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,974	16,147,338	△78,165	24,120,897
当期変動額					
剰余金の配当			△1,828,098		△1,828,098
親会社株主に帰属する当期純利益			4,206,181		4,206,181
自己株式の取得				△356,640	△356,640
自己株式の処分				51,163	51,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,378,082	△305,476	2,072,605
当期末残高	4,026,750	4,024,974	18,525,420	△383,641	26,193,503

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,394,503	697	80,013	△85,387	1,389,827
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△441,340	△2,407	△28,496	△188,306	△660,550
当期変動額合計	△441,340	△2,407	△28,496	△188,306	△660,550
当期末残高	953,163	△1,710	51,517	△273,694	729,276

	純資産合計
当期首残高	25,510,724
当期変動額	
剰余金の配当	△1,828,098
親会社株主に帰属する当期純利益	4,206,181
自己株式の取得	△356,640
自己株式の処分	51,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△660,550
当期変動額合計	1,412,055
当期末残高	26,922,780

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,974	18,525,420	△383,641	26,193,503
当期変動額					
剰余金の配当			△1,972,401		△1,972,401
親会社株主に帰属する当期純利益			4,074,877		4,074,877
自己株式の取得				△548,288	△548,288
自己株式の処分				146,762	146,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,102,475	△401,526	1,700,949
当期末残高	4,026,750	4,024,974	20,627,896	△785,168	27,894,453

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	953,163	△1,710	51,517	△273,694	729,276
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△238,341	1,710	△16,967	△93,692	△347,292
当期変動額合計	△238,341	1,710	△16,967	△93,692	△347,292
当期末残高	714,821	—	34,550	△367,386	381,984

	純資産合計
当期首残高	26,922,780
当期変動額	
剰余金の配当	△1,972,401
親会社株主に帰属する当期純利益	4,074,877
自己株式の取得	△548,288
自己株式の処分	146,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△347,292
当期変動額合計	1,353,657
当期末残高	28,276,438

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,798,339	6,131,813
減価償却費	218,646	185,349
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△541,735	25,681
賞与引当金の増減額(△は減少)	△218,235	402,410
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	72,854	△13,744
工事損失引当金の増減額(△は減少)	193,835	21,931
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△322,590	△595,692
受取利息及び受取配当金	△68,216	△58,348
支払利息	4,145	4,840
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△346,982	△269,844
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,707
固定資産除却損	—	10,510
関係会社株式売却損益(△は益)	△232,247	—
売上債権の増減額(△は増加)	568,375	△5,308,117
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	1,069,656	△1,132,130
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,374,723	1,374,282
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,012,518	△121,697
その他	678,112	108,755
小計	6,511,751	768,707
利息及び配当金の受取額	72,713	54,069
利息の支払額	△4,010	△4,249
法人税等の支払額	△1,768,824	△1,724,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,811,630	△906,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,006,872	△326,443
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,176,665	859,608
有形固定資産の取得による支出	△108,986	△44,576
有形固定資産の売却による収入	243	25,826
無形固定資産の取得による支出	△46,331	△98,444
敷金及び保証金の差入による支出	△34,722	△39,526
敷金及び保証金の回収による収入	32,236	34,473
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	137,113	—
その他	△31,246	△5,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,100	405,431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	306,980	—
長期借入金の返済による支出	—	△160,830
社債の償還による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△24,898	△11,493
自己株式の取得による支出	△356,640	△548,288
自己株式の売却による収入	51,163	146,762
配当金の支払額	△1,822,720	△1,969,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,346,115	△2,543,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,256	△1,304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,555,359	△3,045,418
現金及び現金同等物の期首残高	14,384,769	16,940,128
現金及び現金同等物の期末残高	16,940,128	13,894,709



## (5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」を行っております。

## 1 取引の概要

当社は、「丹青社従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を受益者とする「丹青社従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)を設定いたします。従持信託は、2018年9月より2年6ヵ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

## 2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末304,771千円、262,100株、当連結会計年度末158,025千円、135,900株であります。

## 3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末306,980千円、当連結会計年度末146,150千円

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年4月23日開催の第61回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者は除きます。以下同じ。)を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を決議し導入しております。

## 1 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

## 2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は547,382千円、433,800株であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」が691,796千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が44,797千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が646,998千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が646,998百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ディスプレイ業を主な事業とし、さらにそれに関連して商業施設の運営・管理等の事業活動を展開しております。

総合ディスプレイ業を営む当社においては、その事業を商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業に区分し、それぞれに事業部を置いて戦略の立案とその推進を行っております。また、関係会社については、各社が当社と連携しながら各社ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当社グループは、当社の事業別及びその他のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

商業その他施設事業：当社及び㈱丹青TDC並びに㈱丹青ディスプレイにおける、チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

チェーンストア事業：当社及び㈱丹青TDCにおけるカジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

文化施設事業：当社及び㈱丹青研究所における博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	49,870,017	21,234,997	10,884,773	81,989,789	687,583	82,677,373	—	82,677,373
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,595,131	2,595,131	△2,595,131	—
計	49,870,017	21,234,997	10,884,773	81,989,789	3,282,715	85,272,504	△2,595,131	82,677,373
セグメント利益	2,648,344	1,484,583	641,232	4,774,159	239,029	5,013,188	12,057	5,025,246
その他の項目 減価償却費	113,023	42,878	24,720	180,622	38,569	219,191	△545	218,646

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額12,057千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	49,880,782	21,501,121	9,855,872	81,237,776	441,045	81,678,822	—	81,678,822
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,703,680	2,703,680	△2,703,680	—
計	49,880,782	21,501,121	9,855,872	81,237,776	3,144,726	84,382,502	△2,703,680	81,678,822
セグメント利益	4,017,829	1,234,746	237,852	5,490,429	176,082	5,666,511	11,148	5,677,659
その他の項目 減価償却費	97,379	40,403	22,150	159,933	26,308	186,241	△892	185,349

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11,148千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり純資産額	(円)	562.70	594.83
1株当たり当期純利益	(円)	87.63	85.53

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は、前連結会計年度より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」を、当連結会計年度より「役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託」を導入しており、従持信託及びB I P信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、従持信託及びB I P信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、従持信託及びB I P信託が所有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末262,100株、当連結会計年度末569,700株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度106,994株、当連結会計年度463,254株であります。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	26,922,780	28,276,438
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	26,922,780	28,276,438
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(株)	47,845,356	47,537,045

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	4,206,181	4,074,877
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	4,206,181	4,074,877
期中平均株式数	(株)	48,000,644	47,643,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

## (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の変動 (2020年4月23日予定)

## ① 新任社外取締役 (監査等委員) 候補者

新職	氏名	現職
社外取締役 (監査等委員)	吉井 清信	NTS総合税理士法人統括代表社員 監査法人アイリス統括代表社員 NTS総合コンサルティンググループ代表

(注) 吉井清信氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定です。

## ② 退任予定社外取締役 (監査等委員)

新職	氏名	現職
—	長谷川 明	社外取締役 (監査等委員)